

拠出金名： 国際移住機関 (IOM) 拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				4,109,941千円	
国際機関等名	国際移住機関 (英文名称・略称) International Organization for Migration (IOM)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局緊急・人道支援課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度(注1)	2,408,030	21,310		1\$= 113 円	100
平成19年度(注2)	2,587,960	22,310		1\$= 116円	100
平成18年度(注3)	147,852	1,332		1\$= 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	事業費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)			国際機関等の財政 (2007年度決算)(米ドル)		
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注3) (%)	当該年度の収入	985,989,108
1位	米国	233,543	23.7	当該年度の支出	978,194,369
2位	コロンビア	100,573	10.2	次年度への繰越	7,794,739
3位	ペルー	87,941	8.9	会計検査機関名	
4位	英国	39,154	4.0	RIKSREVISJONEN	
5位	豪	36,998	3.8	Office of the Auditor General of Norway	
日本 6位 拠出率2.7%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IOMは非国連の国際機関であるが、UNHCR等の国連機関と密接に協力して難民・国内避難民の輸送支援を行うほか、トラフィッキング被害者の自主的帰還・社会復帰支援、合法的な移住の促進等、人の移動に関する問題全般について幅広い活動を行っている。特に、人身取引対策は我が国が近年国をあげて取り組んでいる問題であるが、IOMは近年、我が国のトラフィッキング被害者の帰国支援事業を実施するなど、右対策の重要な一翼を担っている。また、スマトラ島沖大地震・インド洋津波被害支援及びパキスタン等大地震被害支援においても、我が国自衛隊・日本のNGOと緊密に連携する等、IOMと我が国の協力関係は重要性を増している。日本の支援に特化した各種活動に関する資料を定期的に発行するなど、広報面・情報提供面でも評価すべき点が多い。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
コスト削減のために、人件費等の経費負担が少ないフィリピン・マニラにサポートセンターを設置して本部機能の一部を移転する等の合理化を進めている。また、プロジェクト毎に人件費・事務局経費を見直すことで常に人材・活動のスクラップ・アンド・ビルドに努め、管理予算を最小限に抑制するよう努めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	19人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1093人 1.74%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
オンブズマン		谷村頼男		前移住問題総合政策局局长	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
IOMの重要ポストを占める邦人職員の増加に向け、あらゆる機会を捉えてIOM幹部に対して働きかけを行っていく。					

(注1) アフリカ及びアフガニスタン関連支援2100万ドル(補正予算)を含む。

(注2) アフリカ及びアフガニスタン関連支援2200万ドル(補正予算)を含む。

(注3) インフルエンザ対策関連支援100万ドル(補正予算)を含む。

(注4) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。